

2023年度

事業報告書

特定非営利活動法人 Dialogue for People

1 事業の成果

▼全般

これまでの課題だった発信者の少なさの解消だが、新規の職員を採用できたことで大きく改善され、団体 Web ページでの記事の発信は前年度比で約 20%増となった。海外取材の日数についても概ねコロナ禍以前の水準に戻るとともに、国内取材についても前年度以上に充実したものとなった。若手発信者育成事業については、概ね計画通りに実施することができたが、応募者の減少や、新規でトライした内容について参加者からの評価は高くなく、その部分は課題として残った。緊急人道支援事業は、本年度は具体的な支援事業は行わなかった。

▼国内外における社会課題を発信する事業

＜概要＞

取材日数については概ね目標を達成。団体 Web ページ、YouTube、外部メディアでの発信など、いずれも年度初めに定めた目標を達成することができた。要因としては新規職員の雇用が大きく、とりわけ発信数の増加に寄与した。これまで大きな課題であった、団体 Web ページをメディアサイトの的にリニューアルすることについても、ようやく年度途中で具体的な業務として取り組むことができ、2024 年度ローンチに向けて準備中である。

＜海外取材＞

3 月にイラク及びシリアに渡航。イラクでは「イラク戦争開戦」から 20 年の今と、それ以前から続くクルド人虐殺・迫害の歴史の取材や、報道の自由が限られた中で活動するジャーナリストへの取材。シリアでは戦争では 2023 年 2 月に発生した地震被害などの取材を実施。7 月には韓国にて「光州事件」（5.18 民主化運動）を取材。10 月にフィリピンにて太平洋戦争時の日本の加害の歴史や、現地で児童養護施設を運営する NPO を取材。12 月～1 月にかけては、紛争が激化するパレスチナのヨルダン川西岸地区を取材。様々な国や地域、テーマで取材をすることができた。

＜国内取材＞

1 年間を通して様々なテーマの取材を実施でき、取材回数は前年度比で約 40%増となった。その中でも 6 月に成立した改定入管法に関する取材は人権の観点から特に注力して行った。その他、ヘイトクライムに関してや、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故に関する取材なども、これまでに以上に精力的に行うことができた。

＜自社媒体発信＞

・Web：こちらも記事数で前年度比約 20%増と大幅に発信を増やすことができた。PV 数については世間の耳目が集まっているテーマについては伸びるが、あまり注目されていないテーマについてはそれほど閲覧されないという傾向があるが、弊会の存在意義を考えるとむしろあまり注目されていない（＝周辺化されている）テーマこそ発信する意味があり、引き続き PV 数のみを評価指標としない活動を継続してい

きたい。

・YouTube：年度初めに立てた目標は達成したものの、本来出したかった海外取材の動画の公開に時間がかかるなど、引き続き編集に関するヒューマンパワーの不足は課題である。ただ前年度に続き、週に1回のLIVE配信企画であるRadio Dialogueは問題なく継続できているとともに、視聴回数／チャンネル登録者の面でYouTube企画全体を支えている。特に

中央値は回を重ねるごとに良くなってきており、事業内容に鑑みもっとも効果的な施策となっていると言える。

・フリーマガジン：予定通り、年に2回発行することができた。引き続き講演会などで多くの方に届けることができた。特に書店などでの配架は前年度の2倍に増やすことができ、北は青森から南は沖縄まで、これまでリーチできなかった受益者に情報を発信することができた。

・イベント開催：前年に続き「年末活動報告会」を実施。前年同様の参加者数となり、評価も上々だった。特にフィリピン取材の報告の機会としても非常に有意義だった。

＜外部メディア発信＞

・講演：回数は前年に続き100回を超えるとともに、のべ20,000人以上の方に直接発信する機会を得ることができた。

・書籍執筆：1冊の刊行と、1冊の重版、さらに企画開始した書籍も1冊と、今年度も書籍を通して多くの発信をすることができた。

・執筆：媒体の入れ替わりはあったが、常時8本以上の連載が維持できたが、件数としては前年度比で80%となった。

・出演：事業内で最も多くの受益者にリーチできるTBSテレビ・サンデーモーニングへの出演を継続できているのは、大きく評価できると思われる。その他、単発の出演などを含め前年度比で20%増となり十分な成果が達成できたと言える。

▼次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業

＜概要＞

計画した事業は概ね実施できた。ただし、それぞれ企画立案の際に立てた目標が達成できなかった部分や、内容の細かい部分で課題が残る結果となった。ただ総合すると参加者の評価は低くは無いので、来年度以降もより良い形にアップデートしつつ継続していきたい。

＜スタディツアー＞

参加者数は目標を達成したものの、それ以外の項目は目標を下回った。特にイベントレポートのPV数は目標よりもかなり低く、コンテンツというよりは拡散の施策に問題があったように思う。来年度は実施を見送る方向で考えており、その間にじっくり企画を練り直す、或いは大きく方向を転換することも視野に検討していきたい。

＜メディア発信者集中講座＞

こちらの企画も参加者数以外の目標値は達成できず、特にPV数が伸びなかったこともスタディツアー同様。アンケートも前年度と比べても悪化してしまった。さらに会場費がかなりかかってしまったことも今後の改善点と言える。新たに実施した懇親会は、参加者間の横のつながりと満足度の向上に寄与できた。

<その他>

コロナ前までは毎年行っていた認定 NPO 法人国境なき子どもたち主催の友情のレポーターへの職員の派遣だが、今年は無事に実施することができた。

▼緊急人道支援活動を行なう事業

1 月に発生した能登半島地震の初動調査を行った。結果、直接的な緊急人道支援活動は行わなかったが、現地状況について発信を行った。また、平時においては緊急時に備え、引き続き他団体との関係構築を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【54,044】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国内外における社会課題を発信する事業	<海外取材> ①イラク ②シリア ③韓国 ④パレスチナ <国内取材> ①改定入管法に関連した人権や差別の問題 ②ヘイトクライムに関する取材 ③東日本大震災に関連する福島及び原発事故の取材 ④日本に逃れてきた難民の取材 ⑤セクシャルマイノリティの方々に関連する取材 ⑥その他、国内で周辺化されているテーマの取材 <発信> 上記取材のアウトプットとして、写真・映像撮影・文章執筆・講演活動・メディア出演・写真展開催などの手段で、当法人のメディア（Web サイト／YouTube／音声配信システム）の他、TV、ラジオ、新聞、雑誌、及び講演を通して発信を行なった。	通年	イラク、シリア、韓国、パレスチナ、東京、日本全国	20 人	取材対象者、及び発信する情報を視聴する者	情報の視聴者：約 830 万人	40,519
次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業	<スタディツアー> 次世代を担う若年層に対して、災害や復興を伝える目的で、オンラインにてスタディツアーを実施。	通年	東京、日本全国	10 人	イベント参加者、及びその視聴者	イベント参加者：65 人 Web ページ閲覧者：のべ 592 人	8,695

	<メディア発信者集中講座> メディアでの仕事を目指す、あるいは関心のある若者を対象とした集中講座を開催。 <その他> その他次世代を担う若者向けの活動						
災害の等々 国内・外紛争 緊急事態 国害緊急動	①能登半島にて支援活動 の初動調査を実施 ②今後起こる人道危機 機に對処するたため、国内のイ ンフラ整備	通年	東京、日本全国	3 人	能登半島地震の影響を受けた方、人道危機が起こる可能性のある地域に居住する市民	不特定多数	4,830

2023年度 活動計算書（その他事業がない場合）

（2023年2月1日～2024年1月31日）

特定非営利活動法人 Dialogue for People

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		30,000
正会員受取会費	30,000	
2 受取寄附金		35,514,973
受取寄附金	35,514,973	
3 受取助成金等		0
受取助成金	0	
4 事業収益		32,765,357
国内外における社会問題を発信する事業収益	32,685,357	
次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業収益	80,000	
国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業収益	0	
5 その他の収益		300,411
受取利息	364	
雑収益	300,047	
経常収益計		68,610,741
【B】 経常費用		
1 事業費		28,264,843
(1) 人件費		
役員報酬	4,320,000	
給料手当	16,626,768	
賞与	4,204,000	
法定福利費	3,114,075	
(2) その他経費		25,780,099
コンテンツ制作費	2,084,448	
アプリケーション使用料	769,355	
業務委託費	5,725,596	
謝金	643,500	
印刷製本費	761,644	
会議費	67,781	
交際費	19,723	
旅費交通費	8,016,837	
通信運搬費	1,005,866	
消耗品費	527,814	
水道光熱費	107,764	
賃借料	43,943	
地代家賃	1,182,720	
保険料	519,910	
諸会費	39,047	
租税公課	1,379,544	
新聞図書費	478,440	
支払手数料	158,656	
雑費	192	
書籍等仕入高（期末棚卸等含）	2,247,319	
事業費計		54,044,942
2 管理費		4,077,320
(1) 人件費		
給料手当	2,217,897	
賞与	521,000	
法定福利費	1,338,423	
(2) その他経費		5,495,343
福利厚生費	166,930	
アプリケーション使用料	283,375	
業務委託費	1,897,542	
印刷製本費	434,843	
会議費	16,515	
旅費交通費	150,876	
通信運搬費	308,434	
消耗品費	53,838	
水道光熱費	26,941	
賃借料	2,200	
地代家賃	295,680	
保険料	4,070	
諸会費	8,386	
租税公課	511	
雑費	2,900	
支払手数料	1,797,006	
為替差損	45,296	
管理費計		9,572,663
経常費用計		63,617,605
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		4,993,136
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①＋②・・・③		4,993,136
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		47,298,278
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤		52,221,414

2023 年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Dialogue for People
2024年1月31日現在
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	53,092,727	56,210,515
	未収金	2,170,500	
	棚卸資産	805,854	
	前払費用	123,200	
	仮払金	18,234	
	流動資産合計・・・①		56,210,515
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②			56,210,515
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	3,077,979	3,989,101
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	624,600	
	預り金	216,522	
	流動負債合計・・・③		3,989,101
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			3,989,101
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		47,298,278
	当期正味財産増減額		4,923,136
正 味 財 産 合 計			52,221,414
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			56,210,515

2023年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人Dialogue for People

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2021年6月9日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準で行っています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外における 社会課題を発信 する事業	次世代を担う発 信者の発掘・育 成を行なう事業	国内外での災害・ 紛争等の緊急時に おける人道支援活 動を行なう事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	16,800	4,800	2,400	24,000	6,000	30,000
2. 受取寄附金	19,871,587	5,707,595	2,838,797	28,417,979	7,096,994	35,514,973
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	32,685,357	80,000	0	32,765,357	0	32,765,357
5. その他収益	168,205	48,058	24,029	240,292	60,119	300,411
経常収益計	52,741,949	5,840,453	2,865,226	61,447,628	7,163,113	68,610,741
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	11,638,739	3,325,353	1,662,676	16,626,768	2,217,897	18,844,665
役員報酬	3,024,000	864,000	432,000	4,320,000	0	4,320,000
賞与	3,170,800	688,800	344,400	4,204,000	521,000	4,725,000
法定福利費	2,146,222	645,235	322,618	3,114,075	1,338,423	4,452,498
人件費計	19,979,761	5,523,388	2,761,694	28,264,843	4,077,320	32,342,163
(2) その他経費						
コンテンツ制作費	1,557,768	526,680	0	2,084,448	0	2,084,448
アプリケーション 使用料	538,550	153,870	76,935	769,355	283,375	1,052,730
福利厚生費	0	0	0	0	166,930	166,930
業務委託費	4,422,446	868,767	434,383	5,725,596	1,897,542	7,623,138
謝金	269,500	374,000	0	643,500	0	643,500
印刷製本費	634,757	84,608	42,279	761,644	434,843	1,196,487
会議費	55,781	12,000	0	67,781	16,515	84,296
交際費	19,723	0	0	19,723	0	19,723
旅費交通費	6,710,598	236,131	1,070,108	8,016,837	150,876	8,167,713
通信運搬費	771,335	162,237	72,294	1,005,866	308,434	1,314,300
消耗品費	383,091	96,555	48,168	527,814	53,838	581,652
水道光熱費	75,436	21,552	10,776	107,764	26,941	134,705
賃借料	37,004	4,626	2,313	43,943	2,200	46,143
地代家賃	827,904	236,544	118,272	1,182,720	295,680	1,478,400
保険料	519,910	0	0	519,910	4,070	523,980
諸会費	27,334	7,809	3,904	39,047	8,386	47,433
租税公課	965,772	275,848	137,924	1,379,544	511	1,380,055
新聞図書費	336,078	94,908	47,454	478,440	0	478,440
支払手数料	138,722	16,077	3,857	158,656	1,797,006	1,955,662
雑費	192	0	0	192	2,900	3,092
書籍等仕入高 (期末棚卸等含)	2,247,319	0	0	2,247,319	0	2,247,319
為替差損	0	0	0	0	45,296	45,296
その他経費計	20,539,220	3,172,212	2,068,667	25,780,099	5,495,343	31,275,442
経常費用計	40,518,981	8,695,600	4,830,361	54,044,942	9,572,663	63,617,605
当期経常増減額	12,222,968	△ 2,855,147	△ 1,965,135	7,402,686	△ 2,409,550	4,993,136

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
なし

4. 固定資産の増減内訳
なし

5. 借入金の増減内訳
なし

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の正会員受取会費、受取寄附金、受取利息、雑収益については、8:2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7:2:1として按分しました。

・ その他の事業に係る資産の状況

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の経費については、8:2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7:2:1として按分しました。また「事業費全般」に係る経費については、「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7:2:1として按分しました。

2023年度 財産目録

特定非営利活動法人Dialogue for People
2024年1月31日現在
(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			56,210,515
	現金預金		53,092,727	
	現金	48,484		
	現金外貨	587,134		
	みずほ銀行 普通預金	24,277,452		
	ゆうちょ銀行 当座預金	12,194,887		
	PayPay銀行 普通預金	114,254		
	楽天銀行 普通預金①	5,530,804		
	楽天銀行 普通預金②	10,339,712		
	楽天銀行 普通預金③	0		
	未収金		2,170,500	
	国内外における社会問題を発信する事業収益	2,170,500		
	棚卸資産		805,854	
	商品（書籍他）	805,854		
	前払費用		123,200	
	2023年度家賃	123,200		
	仮払金		18,234	
		18,234		
	流動資産合計・・・①			56,210,515
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	(2)無形固定資産			0
	(3)投資その他の資産			0
	固定資産合計・・・②			0
【A】資産合計 ①+②				56,210,515
【B-1】負債の部				
1	流動負債			3,989,101
	未払金		3,077,979	
	freeVISAカード（2023年度利用分）	660,909		
	日本年金機構（2024年1月分 社会保険料他）	580,300		
	1月分従業員給料・役員報酬等	1,766,329		
	その他（電気料金他）	70,441		
	未払法人税等		70,000	
	法人都民税	70,000		
	未払消費税等		624,600	
	未払消費税	624,600		
	預り金		216,522	
	預り金（給与源泉税）	33,705		
	預り金（住民税）	113,900		
	預り金（源泉謝金）	68,917		
	流動負債合計・・・③			3,989,101
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④				3,989,101
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				52,221,414

監査報告書

私共は、特定非営利活動促進法第 18 条に基づき、特定非営利活動法人 Dialogue for People の 2023 年度（2023 年 2 月 1 日から 2024 年 1 月 31 日）の業務監査及び会計監査を行い、その結果、業務が適正に執行されており、会計について証拠書類及び関係書類は、記載すべき事項を正しく記載し、また支出すべて領収書等の証憑と合致していることを認め、ここに報告いたします。

2024 年 4 月 5 日

監事

潤間 拓郎 

監事

石井 宏明 